

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	基幹水利施設更新整備事業 岩手山麓地区			事業コード	2000
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木 和則	担当者名	金沢 隆	内線番号	6041
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 5 目 国営造成施設管理体制促進整備事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	19 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

国営事業で造成された基幹的土地改良施設の整備更新

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

岩手山麓地区の国営造成施設は築造後 40 年以上が経過し、老朽化・劣化が進み施設の機能低下が著しい状況にある。そこで、施設を所有する国と施設管理者である県・岩手山麓土地改良区連合の責務として抜本的整備・更新を実施するものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

古い施設であり経年劣化が著しい。平成 21 年度より 4 箇年の予定で国営かんがい排水事業による整備更新を目指した「地区調査 (国単独事業)」が導入されている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

国営造成の基幹的土地改良施設

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 基幹的土地改良施設全延長	m	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
B						

C						
---	--	--	--	--	--	--

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

地区調査，地区調査推進協議会の開催，事業促進協議会の開催，環境配慮検討委員会の開催

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 整備更新延長	m	0	0	0	0	0
B 協議会への出席	回	6	8	8	9	8
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

老朽化した施設を整備更新する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 整備更新済み延長	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	m	0	0	0	0	0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥ ベ業務時間数	時間	12	16	16	18
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	48	64	64	72
計	トータルコスト A+B	千円	48	64	64	72
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由:施設を整備更新することにより施設の延命が図られ,農業生産の向上が期待される。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由:広域的な事業であり,公共性が高い。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由:老朽化した施設の改修は生産性の向上につながり,妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容:農業生産向上に支障となるばかりでなく,老朽化による事故や災害等も懸念される。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない。

その内容:事業費を増やせば成果が向上するが,難しい。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 受益機会の適正化余地 : 受益機会の適正化余地はありますか?

公平である。

理由:土地改良施設は公共的なものである。

② 費用負担の適正化余地 : 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?

公平である。

理由:関係機関等の受益面積割により,市の補助額を適正に定めている。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地 : 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか?

削減できない。

理由:現在の調査段階では費用の負担は発生していないが,今後応分の負担をしていくこととなる。

② 人件費の削減余地 : 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?

削減できない

理由:協議会の出席や各種調査協力に要する時間であり,削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

特になし。

現在事業化に向けた調査等を実施中であり、今後事業計画の精度が上がっていくものである。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業費が膨大であり、その確保が難しい。事業費の圧縮について協議会で検討する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

施設の老朽化が進行しており、維持改修が必要なことから継続する。